

事務事業名		森林整備地域活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	富田一夫	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 林業の活性化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10320	一般	6	2	2	森林整備地域活動支援事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	14年度～ 28年度		根拠法令 条例等	森林・林業基本法 森林整備地域活動支援交付金 実施要領					
	実施方法		直営			事業分類		支援事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る観点から、森林所有者と協定締結し、森林所有者等による森林施行の実施に不可欠な森林の現状の調査その他の地域活動を支援する。			・協定締結数 6協定 ・積算基礎森林面積 経営計画作成促進 324.73ha 施業集約化の促進 26.1ha							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
協定締結面積			ha	136	351	267				
協定締結数			件	3	6	5				
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
森林所有者、森林施業計画認定森林 平成24年度から森林経営計画に制度変更			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
森林経営計画認定面積			ha	3,605	4,200	4,467				
森林経営計画樹立件数			件	10	15	20				
目的										
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る。			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
森林施業の実施件数			件	10	15	20				
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
健全で木材生産性の高い森林が創出される。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
間伐の実施面積			ha	13	45	100	110			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	1,114	2,536	3,072					
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	371	845	998					
	事業費計(A)	千円	1,485	3,381	4,070	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	80		
			交付金	1,485	交付金	3,381	交付金	3,990		
人件費	千円	311	315	315	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,796	3,696	4,385	0	0				
正規職員従事人数	人	1	1	1						
のべ業務時間	時間	80	80	80						

事務事業名	森林整備地域活動支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	--------------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	管理不十分な森林の増加により、公益的機能の発揮に支障をきたすおそれがあるため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成24年までの期間限定事業であったが、H28年度まで期間が延長された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備を支援する事業
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令により定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令により定められている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	当事業の森林所有者への周知徹底することで、施業計画の樹立を推進しているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	法令により定められている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	法令により定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	国の制度が廃止されたとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			